

単体情報

財務諸表

貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

科 目	平成14年度	平成15年度
	(平成15年3月31日現在)	(平成16年3月31日現在)
現金預け金	168,843	116,322
現金	83,858	60,070
預け金	84,985	56,252
コールローン	108,344	83,389
買入金銭債権	22,145	18,434
商品有価証券	1,622	1,271
商品国債	1,622	1,072
商品地方債		199
金銭の信託	19,930	19,485
有価証券	1,631,357	1,784,672
国債	394,636	470,285
地方債	419,620	410,949
社債	472,790	477,470
株式	117,538	190,683
その他の証券	226,772	235,284
貸出金	3,639,149	3,664,326
割引手形	109,446	97,702
手形貸付	324,108	287,259
証書貸付	2,556,147	2,661,578
当座貸越	649,446	617,786
外国為替	2,474	2,896
外国他店預け	442	1,245
買入外国為替	1,091	1,118
取立外国為替	940	532
その他資産	66,107	53,850
前払費用	18	11
未収収益	9,652	9,690
金融派生商品	60	6,369
繰延ヘッジ損失		69
社債発行差金	1	0
その他の資産	56,373	37,709
動産不動産	75,214	73,027
土地建物動産	72,892	70,808
建設仮払金	50	13
保証金権利金	2,270	2,205
繰延税金資産	50,404	21,228
支払承諾見返	54,918	44,540
貸倒引当金	144,094	147,100
投資損失引当金	903	1,239
資産の部合計	5,695,514	5,735,106

(負債及び資本の部)

(単位：百万円)

科 目	平成14年度	平成15年度
	(平成15年3月31日現在)	(平成16年3月31日現在)
預金	5,038,960	5,105,914
当座預金	153,502	166,718
普通預金	1,956,760	2,111,272
貯蓄預金	108,777	109,275
通知預金	25,498	25,036
定期預金	2,615,804	2,540,715
定期積金	13,780	11,642
その他の預金	164,836	141,252
譲渡性預金	52,550	61,890
コールマネー	81,157	40,588
債券貸借取引受入担保金	-	39,100
売渡手形	75,400	10,000
借入金	53,863	52,766
借入金	53,863	52,766
外国為替	338	698
外国他店預り		0
売渡外国為替	284	396
未払外国為替	53	301
社債	24,040	21,138
その他負債	26,029	30,387
未払法人税等	72	2,986
未払費用	6,796	5,525
前受収益	3,554	3,177
従業員預り金	5,248	4,984
給付補てん備金	11	7
金融派生商品	256	1,170
その他の負債	10,090	12,536
退職給付引当金	1,205	1,301
債権売却損失引当金	1,378	-
再評価に係る繰延税金負債	11,746	11,630
支払承諾	54,918	44,540
[負債の部合計]	[5,421,588]	[5,419,956]
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,114	29,114
資本準備金	29,114	29,114
利益剰余金	161,963	172,792
利益準備金	43,548	43,548
任意積立金	109,121	109,116
圧縮記帳積立金	471	466
別途積立金	108,650	108,650
当期末処分利益	9,293	20,128
土地再評価差額金	17,401	17,229
其他有価証券評価差額金	18,612	51,690
自己株式	1,818	4,329
[資本の部合計]	[273,926]	[315,149]
負債及び資本の部合計	5,695,514	5,735,106

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成14年度	平成15年度
	(平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	(平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
経常収益	125,741	115,225
資金運用収益	101,445	96,074
貸出金利息	71,942	71,343
有価証券利息配当金	26,082	22,734
コールローン利息	1,352	1,084
預け金利息	917	158
金利スワップ受入利息	9	
その他の受入利息	1,140	753
信託報酬	11	2
役務取引等収益	12,687	14,272
受入為替手数料	5,698	5,799
その他の役務収益	6,989	8,472
その他業務収益	8,123	1,022
外国為替売買益	499	564
商品有価証券売買益	119	70
国債等債券売却益	7,494	374
国債等債券償還益	4	
金融派生商品収益		10
その他の業務収益	5	2
その他経常収益	3,473	3,853
株式等売却益	2,391	2,403
金銭の信託運用益	3	88
その他の経常収益	1,079	1,361
経常費用	118,850	99,402
資金調達費用	9,549	6,687
預金利息	3,161	2,564
譲渡性預金利息	13	16
コールマネー利息	1,177	514
債券貸借取引支払利息	1	377
売渡手形利息	2	1
借入金利息	1,007	796
社債利息	297	142
社債発行差金償却	1	
金利スワップ支払利息	1,735	1,064
その他の支払利息	2,151	1,209
役務取引等費用	3,612	3,973
支払為替手数料	939	959
その他の役務費用	2,673	3,014
その他業務費用	3,647	809
国債等債券売却損		473
国債等債券償却	3,483	
金融派生商品費用	25	
その他の業務費用	138	336
営業経費	56,934	56,925
その他経常費用	45,106	31,006
貸倒引当金繰入額	16,371	22,003
債権売却損失引当金繰入額	196	
貸出金償却	584	251
株式等売却損	797	64
株式等償却	22,547	195

(次頁へつづく)

(損益計算書つづき)

(単位: 百万円)

科目	平成14年度	平成15年度
	(平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	(平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
金銭の信託運用損	132	12
その他の経常費用	4,475	8,477
経常利益	6,891	15,823
特別利益	112	7,682
動産不動産処分益	8	67
償却債権取立益	104	166
厚生年金基金代行部分返上益		7,448
特別損失	120	364
動産不動産処分損	120	364
税引前当期純利益	6,882	23,141
法人税、住民税及び事業税	81	3,202
法人税等調整額	3,600	6,730
当期純利益	3,200	13,207
前期繰越利益	7,381	8,024
土地再評価差額金取崩額	4	171
自己株式処分差損		0
中間配当額	1,283	1,274
当期末処分利益	9,293	20,128

利益処分計算書

(単位: 百万円)

科目	平成14年度	平成15年度
	当期末処分利益	9,293
任意積立金取崩額	5	-
圧縮記帳積立金取崩額	5	
計	9,299	20,128
利益処分額	1,275	13,320
配当金	(1株につき2円50銭) 1,275	(1株につき2円50銭) 1,262
任意積立金		12,058
圧縮記帳積立金		58
別途積立金		12,000
次期繰越利益	8,024	6,807

重要な会計方針

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1) 動産不動産
動産不動産は、定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物: 6年～50年
動 産: 3年～20年
(2) ソフトウェア
自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基

づく定額法により償却しております。

- 繰延資産の処理方法
(1) 社債発行費
支出時に全額費用として処理しております。
(2) 社債発行差金
資産として計上し、社債の償還期間にわたり均等償却を行っております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
(会計方針の変更)
外貨建取引等の会計処理につきましては、前事業年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)による経過措置を適用しておりましたが、当事業年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、9.に記載しております。
この結果、従来、期間損益計算していた当該通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等を時価評価し、正味の債権及び債務を貸借対照表に計上したため、従来の方策によった場合と比較して、「未収収益」は20百万円減少、「未払費用」は392百万円減少、「その他の資産」は5,700百万円減少し、その他資産中の「金融派生商品」は6,127百万円増加、その他負債中の「金融派生商品」は869百万円増加、「繰延ヘッジ損失」は69百万円増加しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。
また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「そ

他の資産」又は「その他の負債」で純額表示してありましたが、当事業年度からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、その他資産及びその他の負債中の「金融派生商品」に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「その他の負債」は111百万円減少し、その他資産中の「金融派生商品」は99百万円増加、その他負債中の「金融派生商品」は111百万円増加しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：

その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：
各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

（追加情報）

当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年11月14日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

当行は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47 - 2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。

本処理に伴う当事業年度における損益に与えている影響額は、特別利益として7,448百万円計上しております。

また、当事業年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、18,372百万円であります。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

（追加情報）

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前事業年度は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する経過措置に基づき、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」を実施してありましたが、当事業年度からは、同報告の本則規定に基づき処理してあります。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価してあります。

なお、当事業年度末に従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益はありません。

また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前事業年度は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用してありましたが、当事業年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用してあります。

これは、外貨建金融債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金融債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更

（損益計算書関係）

社債発行差金の償却額は、従来、「社債発行差金償却」として区分掲記してありましたが、「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」（平成16年内閣府令第40号）により、銀行法施行規則別紙様式が改正されたことに伴い、当事業年度からは「社債利息」に含めて表示しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

1. 子会社の株式（及び出資額）総額 2,075百万円

なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は15,387百万円、延滞債権額は254,651百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は2,176百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は96,502百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は368,718百万円であります。

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に基づき金融取引として処理してあります。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、98,139百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	304,193百万円
担保資産に対応する債務	
預金	25,888百万円
コールマネー	36,773百万円
売渡手形	10,000百万円
債券貸借取引受入担保金	39,100百万円
その他の負債	257百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、商品有価証券14百万円及び有価証券78,130百万円を差し入れてあります。

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理してありますが、当事業年度末における取引はありません。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、861,794百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が846,942百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由が生じたときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられており

ます。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で「繰延ヘッジ損失」として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は70百万円、繰延ヘッジ利益の総額は0百万円であります。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に基づいて、路線価に奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
 20,184百万円

11. 不動産不動産の減価償却累計額 55,923百万円

12. 不動産不動産の圧縮記帳額 4,231百万円
 （当事業年度圧縮記帳額 63百万円）

13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金51,500百万円が含まれております。

14. 会社が発行する株式の総数
 普通株式 1,360,000千株
 発行済株式総数
 普通株式 513,388千株

15. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、51,677百万円であります。

16. 会社が保有する自己株式の数
 普通株式 8,434千株

（損益計算書関係）
 その他の経常費用には、貸出債権の売却に伴う損失5,465百万円を含んでおりません。

（リース取引関係）
 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	動産
取得価額相当額	4,944百万円
減価償却累計額相当額	3,122百万円
期末残高相当額	1,822百万円

・未経過リース料期末残高相当額

	1年内	1年超	合計
	575百万円	1,347百万円	1,922百万円

・当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	875百万円
減価償却費相当額	729百万円
支払利息相当額	151百万円

・減価償却費相当額の算定方法
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法
 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引
 ・未経過リース料

	1年内	1年超	合計
	46百万円	135百万円	182百万円

（有価証券関係）
 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
 該当ありません。

（税効果会計関係）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	54,091百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,707
有価証券評価損	3,755
減価償却損金算入限度超過額	1,483
その他	2,542
繰延税金資産小計	66,581
評価性引当額	13
繰延税金資産合計	66,567
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	34,893
退職給付信託	4,648
前払年金費用	5,443
その他	354
繰延税金負債合計	45,338
繰延税金資産の純額	21,228百万円

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額	624.12円
1株当たり当期純利益	25.99円

損益の状況

業務粗利益

(単位：百万円、%)

	平成14年度			平成15年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	92,839	8,776	101,445	89,480	6,710	96,074
資金調達費用	3,167	6,539	9,536	2,514	4,279	6,677
資金運用収支	89,672	2,236	91,908	86,965	2,431	89,397
信託報酬	11		11	2		2
役務取引等収益	12,368	318	12,687	13,975	296	14,272
役務取引等費用	3,506	106	3,612	3,866	107	3,973
役務取引等収支	8,862	212	9,074	10,109	189	10,298
その他業務収益	7,583	539	8,123	355	667	1,022
その他業務費用	3,625	21	3,647	809		809
その他業務収支	3,958	517	4,476	454	667	213
業務粗利益	102,504	2,967	105,471	96,623	3,288	99,911
業務粗利益率	1.93	0.75	1.92	1.82	0.89	1.83

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(平成14年度13百万円、平成15年度9百万円)を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

[国内業務部門]

(単位：百万円、%)

	平成14年度			平成15年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定(A)	(233,929)	(170)		(193,559)	(116)	
うち貸出金	5,307,993	92,839	1.74	5,282,308	89,480	1.69
うち商品有価証券	3,604,271	71,372	1.98	3,610,048	70,927	1.96
うち有価証券	2,886	3	0.13	1,941	3	0.16
うちコールローン	1,430,573	21,110	1.47	1,453,835	18,313	1.25
うちコールマネー	7,616	3	0.05	1,885	0	0.00
うち買入手形						
うち預け金	929	0	0.00	1,236	0	0.00
資金調達勘定(B)	5,125,856	3,167	0.06	5,107,552	2,514	0.04
うち預金	4,921,543	2,126	0.04	4,977,606	1,646	0.03
うち譲渡性預金	45,852	13	0.02	60,568	16	0.02
うちコールマネー	74,602	1	0.00	16,092	0	0.00
うち売渡手形	37,143	2	0.00	16,948	1	0.01
うち借入金	53,892	1,007	1.86	50,917	796	1.56
資金利鞘(A)-(B)			1.68			1.65

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成14年度35,576百万円、平成15年度42,517百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成14年度21,458百万円、平成15年度19,982百万円)及び利息(平成14年度13百万円、平成15年度9百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

[国際業務部門]

(単位 : 百万円、%)

	平成14年度			平成15年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	393,549	8,776	2.23	367,698	6,710	1.82
うち貸出金	22,438	570	2.54	19,888	416	2.09
うち商品有価証券						
うち有価証券	223,069	4,968	2.22	222,658	4,417	1.98
うちコールローン	71,643	1,348	1.88	86,281	1,084	1.25
うち買入手形						
うち預け金	73,699	917	1.24	36,058	158	0.43
資金調達勘定 (B)	(233,929)	(170)		(193,559)	(116)	
うち預金	392,423	6,539	1.66	369,539	4,279	1.15
うち譲渡性預金	64,789	1,034	1.59	84,623	917	1.08
うちコールマネー	68,951	1,175	1.70	44,254	514	1.16
うち売渡手形						
うち借入金						
資金利靴 (A)-(B)			0.57			0.67

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (平成14年度124百万円、平成15年度130百万円) を控除して表示しております。

2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式 (日次の外貨残高に当該日の T T 仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式) により算出してあります。

[合 計]

(単位 : 百万円、%)

	平成14年度			平成15年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	5,467,613	101,445	1.85	5,456,447	96,074	1.76
うち貸出金	3,626,710	71,942	1.98	3,629,937	71,343	1.96
うち商品有価証券	2,886	3	0.13	1,941	3	0.16
うち有価証券	1,653,643	26,078	1.57	1,676,494	22,731	1.35
うちコールローン	79,260	1,352	1.70	88,166	1,084	1.23
うち買入手形						
うち預け金	74,629	917	1.22	37,295	158	0.42
資金調達勘定 (B)	5,284,349	9,536	0.18	5,283,532	6,677	0.12
うち預金	4,986,333	3,161	0.06	5,062,230	2,564	0.05
うち譲渡性預金	45,852	13	0.02	60,568	16	0.02
うちコールマネー	143,553	1,177	0.81	60,347	514	0.85
うち売渡手形	37,143	2	0.00	16,948	1	0.01
うち借入金	53,892	1,007	1.86	50,917	796	1.56
資金利靴 (A)-(B)			1.67			1.64

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (平成14年度35,701百万円、平成15年度42,648百万円) を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高 (平成14年度21,458百万円、平成15年度19,982百万円) 及び利息 (平成14年度13百万円、平成15年度9百万円) を、それぞれ控除して表示してあります。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載してあります。

[用語のご説明] 国内業務部門と国際業務部門

国内業務部門は、国内の本支店において国内に居住する取引先等との円建による各種取引を対象としております。一方、国際業務部門は、国内本支店における外貨建取引、非居住者との円建による取引、特別国際金融取引勘定 (東京オフショア取引) 及び海外支店のすべての取引を対象としております。

受取・支払利息の分析

[国内業務部門]

(単位 : 百万円)

	平成14年度			平成15年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	813	4,264	3,450	435	2,924	3,359
うち貸出金	159	885	725	113	558	444
うち商品有価証券	8	8	0	1	0	0
うち有価証券	1,640	4,058	2,417	293	3,089	2,796
うちコールローン	2	17	15	0	3	3
うち買入手形	0		0			
うち預け金	0	0	0	0	0	0
支払利息	55	2,655	2,600	9	644	653
うち預金	46	2,562	2,515	18	498	479
うち譲渡性預金	5	0	4	4	0	3
うちコールマネー	0	9	9	0	0	1
うち売渡手形	0	6	5	2	1	0
うち借入金	11	59	70	46	164	211

[国際業務部門]

(単位 : 百万円)

	平成14年度			平成15年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	3,011	7,848	10,860	471	1,593	2,065
うち貸出金	58	355	414	53	100	154
うち商品有価証券						
うち有価証券	117	2,790	2,673	8	542	550
うちコールローン	548	670	121	184	447	263
うち買入手形						
うち預け金	2,082	3,237	5,319	165	594	759
支払利息	2,052	8,801	10,853	264	1,995	2,260
うち預金	768	1,877	2,645	214	332	117
うち譲渡性預金						
うちコールマネー	195	1,114	1,310	286	374	661
うち売渡手形						
うち借入金						

[合 計]

(単位 : 百万円)

	平成14年度			平成15年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	474	13,606	14,081	196	5,173	5,370
うち貸出金	114	1,253	1,139	63	662	598
うち商品有価証券	8	8	0	1	0	0
うち有価証券	1,836	6,927	5,091	309	3,657	3,347
うちコールローン	567	704	137	109	377	267
うち買入手形	0		0			
うち預け金	2,052	3,267	5,319	158	600	759
支払利息	52	13,276	13,224	1	2,857	2,858
うち預金	37	5,198	5,161	38	635	597
うち譲渡性預金	5	0	4	4	0	3
うちコールマネー	422	898	1,320	709	46	662
うち売渡手形	0	6	5	2	1	0
うち借入金	11	59	70	46	164	211

役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	平成14年度			平成15年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	12,368	318	12,687	13,975	296	14,272
うち為替業務	5,462	236	5,698	5,571	227	5,799
うち預金・貸出業務	3,297	9	3,306	3,576	4	3,581
うち代理業務	877		877	776		776
うち証券関連業務	279		279	496		496
うち保護預り・貸金庫業務	108		108	114		114
うち保証業務	75	72	148	104	63	168
役務取引等費用	3,506	106	3,612	3,866	107	3,973
うち為替業務	867	71	939	888	70	959

その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成14年度	平成15年度
	国内業務部門	3,958
商品有価証券売買益	119	70
国債等債券売却損益	7,454	197
国債等債券償還損益	4	
金融派生商品損益	3	7
国債等債券償却	3,483	
その他	133	333
国際業務部門	517	667
外国為替売買益	499	564
国債等債券売却損益	40	98
金融派生商品損益	21	3
その他		
合計	4,476	213

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成14年度	平成15年度
	給料・手当	23,763
退職給付費用	2,543	2,170
福利厚生費	277	332
減価償却費	4,224	4,173
土地建物機械賃借料	3,936	2,979
営繕費	262	238
消耗品費	702	695
給水光熱費	530	501
旅費	125	106
通信費	1,406	1,397
広告宣伝費	505	445
租税公課	2,416	2,260
その他	16,238	18,118
合計	56,934	56,925

営業の状況

【預金】

預金科目別残高

[期末残高]

(単位 : 百万円、%)

		平成15年3月31日			平成16年3月31日		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金	流動性預金	2,244,486 (44.73)	52 (0.07)	2,244,539 (44.08)	2,412,166 (47.35)	137 (0.19)	2,412,303 (46.68)
	うち有利息預金	2,091,037		2,091,037	2,245,585		2,245,585
	定期性預金	2,628,935 (52.39)	649 (0.88)	2,629,584 (51.65)	2,544,860 (49.96)	7,497 (10.20)	2,552,358 (49.39)
	うち固定自由金利定期預金	2,611,243		2,611,243	2,529,674		2,529,674
	うち変動自由金利定期預金	2,865		2,865	2,620		2,620
	その他	91,631 (1.83)	73,204 (99.05)	164,836 (3.24)	75,364 (1.48)	65,887 (89.61)	141,252 (2.73)
金	合計	4,965,054 (98.95)	73,906 (100.00)	5,038,960 (98.97)	5,032,391 (98.79)	73,522 (100.00)	5,105,914 (98.80)
譲渡性預金		52,550 (1.05)		52,550 (1.03)	61,890 (1.21)		61,890 (1.20)
総合計		5,017,604 (100.00)	73,906 (100.00)	5,091,510 (100.00)	5,094,281 (100.00)	73,522 (100.00)	5,167,804 (100.00)

[平均残高]

(単位 : 百万円、%)

		平成14年度			平成15年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金	流動性預金	2,157,344 (43.43)	221 (0.34)	2,157,565 (42.87)	2,325,842 (46.16)	140 (0.17)	2,325,983 (45.41)
	うち有利息預金	2,029,978		2,029,978	2,187,927		2,187,927
	定期性預金	2,718,426 (54.73)	2,762 (4.26)	2,721,188 (54.08)	2,611,186 (51.83)	3,656 (4.32)	2,614,843 (51.04)
	うち固定自由金利定期預金	2,699,041		2,699,041	2,594,740		2,594,740
	うち変動自由金利定期預金	3,062		3,062	2,766		2,766
	その他	45,773 (0.92)	61,805 (95.40)	107,578 (2.14)	40,577 (0.81)	80,826 (95.51)	121,403 (2.37)
金	合計	4,921,543 (99.08)	64,789 (100.00)	4,986,333 (99.09)	4,977,606 (98.80)	84,623 (100.00)	5,062,230 (98.82)
譲渡性預金		45,852 (0.92)		45,852 (0.91)	60,568 (1.20)		60,568 (1.18)
総合計		4,967,396 (100.00)	64,789 (100.00)	5,032,185 (100.00)	5,038,175 (100.00)	84,623 (100.00)	5,122,798 (100.00)

(注) 1. ()内は構成比であります。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

固定自由金利定期預金 : 預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金 : 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位 : 百万円)

	期 間 期 別	期 間						合 計
		3 ヶ月未満	3 ヶ月以上 6 ヶ月未満	6 ヶ月以上 1 年 未 満	1 年 以上 2 年 未 満	2 年 以上 3 年 未 満	3 年 以上	
定期預金	平成15年3月31日	636,808	480,609	986,013	255,013	221,766	35,592	2,615,804
	平成16年3月31日	599,708	450,203	920,070	242,552	281,683	46,496	2,540,715
うち固定自由 金利定期預金	平成15年3月31日	634,472	480,072	985,154	254,719	221,241	35,582	2,611,243
	平成16年3月31日	598,379	449,977	919,360	242,019	280,938	46,496	2,537,172
うち変動自由 金利定期預金	平成15年3月31日	640	536	858	294	525	10	2,865
	平成16年3月31日	405	226	710	532	745		2,620
うちその他	平成15年3月31日	1,695						1,695
	平成16年3月31日	922						922

預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	平成15年3月31日	平成16年3月31日
個人預金	3,697,074(73.38)	3,754,564(73.64)
法人預金	1,002,251(19.89)	1,023,069(20.07)
その他	339,045(6.73)	320,748(6.29)
合計	5,038,371(100.00)	5,098,382(100.00)

(注) 1. ()内は構成比であります。
 2. その他は公金預金、金融機関預金であります。
 3. 譲渡性預金及び海外店分は含んでおりません。

【貸出金】

貸出金科目別残高

[期末残高]

(単位：百万円)

	平成15年3月31日			平成16年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	322,588	1,520	324,108	284,184	3,074	287,259
証書貸付	2,538,329	17,818	2,556,147	2,643,107	18,471	2,661,578
当座貸越	649,446		649,446	617,786		617,786
割引手形	109,446		109,446	97,702		97,702
合計	3,619,810	19,338	3,639,149	3,642,781	21,545	3,664,326

[平均残高]

(単位：百万円)

	平成14年度			平成15年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	340,322	2,838	343,161	289,090	1,802	290,892
証書貸付	2,479,651	19,599	2,499,250	2,570,750	18,086	2,588,836
当座貸越	675,128		675,128	652,656		652,656
割引手形	109,169		109,169	97,551		97,551
合計	3,604,271	22,438	3,626,710	3,610,048	19,888	3,629,937

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期 間	期 別						合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	
貸出金	平成15年3月31日	1,211,203	611,463	332,586	198,969	635,480	649,446	3,639,149
	平成16年3月31日	1,152,792	618,407	333,754	212,841	728,744	617,786	3,664,326
うち変動金利	平成15年3月31日		290,935	167,929	96,889	228,940	585,748	
	平成16年3月31日		290,308	165,693	91,141	217,043	556,796	
うち固定金利	平成15年3月31日		320,527	164,656	102,080	406,539	63,695	
	平成16年3月31日		328,098	168,061	121,699	511,700	60,986	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。

中小企業等に対する貸出金

(単位：件、百万円)

		平成15年3月31日	平成16年3月31日
		総貸出金残高(A)	貸出先数 204,353 金額 3,625,602
うち中小企業等貸出金残高(B)	貸出先数	203,664	199,054
	金額	2,586,954	2,635,456
割合 (B) (A) (%)	貸出先数	99.66	99.65
	金額	71.35	72.26

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定及び中央政府向け貸出は含まれておりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

業種別貸出状況

(単位：件、百万円、%)

	平成15年3月31日		平成16年3月31日	
	貸出先数	貸出金残高	貸出先数	貸出金残高
国内店計(除く特別国際金融取引勘定)	204,354	3,629,602(100.00)	199,750	3,654,932(100.00)
製造業	9,518	729,442(20.10)	8,774	679,482(18.59)
農業	705	1,966(0.05)	536	1,574(0.04)
林業	48	906(0.02)	36	694(0.02)
漁業	6	842(0.02)	7	838(0.02)
鉱業	19	8,754(0.24)	17	5,250(0.14)
建設業	7,130	307,840(8.48)	6,412	285,388(7.81)
電気・ガス・熱供給・水道業	38	19,394(0.54)	64	27,310(0.75)
情報通信業	204	16,850(0.46)	182	11,088(0.30)
運輸業	1,133	92,350(2.55)	1,138	91,125(2.49)
卸売・小売業	8,480	481,042(13.25)	7,750	465,589(12.74)
金融・保険業	178	193,622(5.34)	170	202,864(5.55)
不動産業	1,130	210,937(5.81)	1,102	200,065(5.48)
各種サービス業	8,718	550,286(15.16)	8,073	528,912(14.47)
地方公共団体	64	98,601(2.72)	78	116,064(3.18)
その他	166,983	916,761(25.26)	165,411	1,038,682(28.42)
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	13	9,546(100.00)	16	9,393(100.00)
政府等		()		()
金融機関		()		()
商工業	13	9,546(100.00)	16	9,393(100.00)
その他		()		()
合計	204,367	3,639,148	199,766	3,664,326

(注) 1.()内は構成比であります。
 2. その他には個人を含んでおります。

貸出金・支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成15年3月31日		平成16年3月31日	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券	23,083	17	27,936	44
債権	71,630	601	80,714	997
商品		2		
不動産	1,718,570	7,702	1,437,253	3,571
その他	1,677		1,164	
計	1,814,962	8,323	1,547,068	4,612
保証	798,498	43,251	1,058,461	37,261
信用	1,025,688	3,343	1,058,795	2,665
合計	3,639,149	54,918	3,664,326	44,540
(うち劣後特約付貸出金)	(5,000)		(5,000)	

貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成15年3月31日	平成16年3月31日
設備資金	1,444,900 (39.70)	1,536,419 (41.93)
運転資金	2,194,248 (60.30)	2,127,907 (58.07)
合計	3,639,149 (100.00)	3,664,326 (100.00)

(注)()内は構成比であります。

消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成15年3月31日	平成16年3月31日
住宅ローン	788,363	920,202
その他ローン	118,323	104,982
合計	906,686	1,025,184

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	平成15年3月31日	38,022	38,735	38,022	38,735
	平成16年3月31日	38,735	34,022	38,735	34,022
個別貸倒引当金	平成15年3月31日	113,818	23,447	31,951	105,313
	平成16年3月31日	105,286	35,869	28,097	113,057
特定海外債権引当勘定	平成15年3月31日	48	1	4	45
	平成16年3月31日	39		18	20
合計	平成15年3月31日	151,889	62,184	69,979	144,094
	平成16年3月31日	144,062	69,891	66,852	147,100

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成14年度	平成15年度
貸出金償却額	584	251

特定海外債権残高

(単位：百万円)

	平成15年3月31日	平成16年3月31日
特定海外債権残高	175	84
(資産の総額に対する割合)	(0.00%)	(0.00%)
うちインドネシア共和国	175	84

(注) 特定海外債権は、当行の自己査定基準に基づき貸倒引当金(特定海外債権引当勘定)の引当対象となる債権であります。

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成15年3月31日	平成16年3月31日
破綻先債権額	21,175	15,387
延滞債権額	230,200	254,651
3ヵ月以上延滞債権額	2,532	2,176
貸出条件緩和債権額	94,043	96,502
合計	347,951	368,718

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。
2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。
3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

【金融再生法に基づく開示債権】

(単位：百万円)

債権の区分	平成15年3月31日	平成16年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	105,200	94,545
危険債権	148,085	177,302
要管理債権	96,576	98,679
正常債権	3,350,134	3,344,465
合計	3,699,996	3,714,993

(注) その他資産中の未収利息及び仮払金については、貸出関連の資産項目を集計しております。

本開示債権は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(平成10年法律第132号)第6条に基づき、貸借対照表の貸付有価証券、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息、仮払金及び支払承諾見返の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績などを基礎として次のとおり区分するものです。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。

3. 要管理債権

「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」をいいます。

4. 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」以外のものに区分される債権をいいます。

【証券】

有価証券残高

[期末残高]

(単位：百万円、%)

	平成15年3月31日			平成16年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	394,636 (27.76)	()	394,636 (24.19)	470,285 (30.03)	()	470,285 (26.35)
地方債	419,620 (29.52)	()	419,620 (25.72)	410,949 (26.25)	()	410,949 (23.03)
社債	472,790 (33.26)	()	472,790 (28.98)	477,470 (30.49)	()	477,470 (26.75)
株式	117,538 (8.27)	()	117,538 (7.21)	190,683 (12.18)	()	190,683 (10.69)
その他の証券	16,949 (1.19)	209,822 (100.00)	226,772 (13.90)	16,400 (1.05)	218,883 (100.00)	235,284 (13.18)
うち外国債券		207,617	207,617		216,858	216,858
うち外国株式		2,205	2,205		2,025	2,025
合計	1,421,534 (100.00)	209,822 (100.00)	1,631,357 (100.00)	1,565,788 (100.00)	218,883 (100.00)	1,784,672 (100.00)

[平均残高]

(単位：百万円、%)

	平成14年度			平成15年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	425,823 (29.77)	()	425,823 (25.75)	448,074 (30.82)	()	448,074 (26.73)
地方債	422,627 (29.54)	()	422,627 (25.56)	397,153 (27.32)	()	397,153 (23.69)
社債	416,309 (29.10)	()	416,309 (25.17)	469,263 (32.28)	()	469,263 (27.99)
株式	146,118 (10.21)	()	146,118 (8.84)	123,139 (8.47)	()	123,139 (7.34)
その他の証券	19,694 (1.38)	223,069 (100.00)	242,764 (14.68)	16,204 (1.11)	222,658 (100.00)	238,863 (14.25)
うち外国債券		220,861	220,861		220,594	220,594
うち外国株式		2,207	2,207		2,063	2,063
合計	1,430,573 (100.00)	223,069 (100.00)	1,653,643 (100.00)	1,453,835 (100.00)	222,658 (100.00)	1,676,494 (100.00)

(注) 1.()内は構成比であります。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出してあります。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期 間 期 別	期 間						期間の定め のないもの	合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
国債	平成15年3月31日	39,234	88,880	146,184	38,189	27,442	54,704		394,636
	平成16年3月31日	23,511	130,994	156,179	18,131	72,065	69,403		470,285
地方債	平成15年3月31日	58,810	108,764	91,302	98,103	60,745	1,893		419,620
	平成16年3月31日	58,810	88,075	103,890	91,374	67,829	968		410,949
社債	平成15年3月31日	51,676	180,266	195,342	19,690	25,812			472,790
	平成16年3月31日	76,367	213,864	141,608	27,456	18,172			477,470
株式	平成15年3月31日							117,538	117,538
	平成16年3月31日							190,683	190,683
その他の証券	平成15年3月31日	13,584	33,113	18,381	10,578	89,555	51,898	9,661	226,772
	平成16年3月31日	12,405	31,543	59,785	7,810	91,881	23,082	8,776	235,284
うち外国債券	平成15年3月31日	13,584	30,263	15,960	7,958	87,950	51,898		207,617
	平成16年3月31日	11,786	30,742	57,905	4,361	88,979	23,082		216,858
うち外国株式	平成15年3月31日							2,205	2,205
	平成16年3月31日							2,025	2,025

公共債の引受額

(単位：百万円)

	平成14年度	平成15年度
国債	19,720	18,027
地方債・政府保証債	15,967	71,992
合計	35,688	90,020

商品有価証券売買高

(単位：百万円)

	平成14年度	平成15年度
商品国債	148,159	98,254
商品地方債	39	37
その他の商品有価証券		
合計	148,198	98,292

公共債及び証券投資信託の窓口販売額

(単位：百万円)

	平成14年度	平成15年度
国債	3,155	7,659
地方債・政府保証債	3,868	4,804
合計	7,023	12,463
証券投資信託	63,644	66,087

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成14年度	平成15年度
商品国債	2,760	1,754
商品地方債	27	187
その他の商品有価証券	98	
合計	2,886	1,941

【信託】

信託業務・信託代理店業務の内容

(平成16年6月30日現在)

取 扱 業 務	内 容	
信託業務	土地信託	お客さまから土地等の信託を受け、当行が事業計画の立案、資金の調達、建物の建設、テナントの募集、建物の維持・管理などを行い、その成果をお客さまに配当として交付する事業執行型の信託です。
	不動産管理信託	土地・建物等の管理・運用を目的とし、受託不動産に係る地代・家賃の取立ならびに公租公課・修理費用の支払その他一切の管理事務を行う信託です。
	特定贈与信託	相続税法の規定に基づき、特別障害者の生活の安定を図ることを目的として、個人が特別障害者を受益者として設定する信託です。
	公益信託	教育助成、国際研究協力、自然環境の保全等の公益を目的として設定する信託です。
	動産信託	車両その他の輸送用設備、機械用設備、金地金その他の貴金属の管理または処分を目的とする信託で、賃貸料の取立、公租公課、修繕費用の支払その他一切の管理事務を行うほか売却処分に関する事務を代行いたします。
信託代理店業務	年金信託	企業等の実施する退職金・年金制度に基づく、財産の管理・運用、年金給付等一切の事務を信託銀行が行う制度で、当行が信託銀行にお取り次ぎしております。
	特定金銭信託	大口資金運用の目的で金銭の信託を受け、お客さまの指示に基づき株式等の運用を行い収益を交付する商品で、当行が信託銀行にお取り次ぎしております。

1. 土地信託及び不動産管理信託において、土地等の処分を目的とする信託は取り扱っておりません。
2. 信託業務は全店（出張所・海外支店は除く）でお取り扱いいたします。
3. 信託代理店業務は、本店営業部・高崎・桐生・伊勢崎・藤岡・富岡・安中・渋川・中之条・沼田・太田・館林・大泉・大宮・熊谷・深谷・宇都宮・東京の18カ店でお取り扱いいたします。

信託業務の状況

(単位：百万円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
信託報酬	7	7	2	11	2
信託勘定貸出金残高					
信託勘定有価証券残高	100	95	90	57	52
信託財産額	857	213	1,092	1,192	68

信託財産残高表

(単位：百万円)

資 産	平成15年3月31日	平成16年3月31日	負 債	平成15年3月31日	平成16年3月31日
有価証券	57	52	金銭信託	84	68
信託受益権	27	16	包括信託	1,108	
動産不動産	1,072				
土地の賃借権	35				
合計	1,192	68	合計	1,192	68

- (注) 1. 共同信託他社管理財産 - 百万円
 2. 元本補てん契約のある信託は、平成16年3月31日現在取り扱っておりません。
 3. 金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則に定める開示事項の信託財産残高表については、上記以外に該当するものではありません。

金銭信託

[期末受託残高]

(単位：百万円)

	平成15年3月31日	平成16年3月31日
金銭信託	84	68

[信託期間別元本残高]

(単位：百万円)

	平成15年3月31日	平成16年3月31日
5年未満		
5年以上	84	68
その他のもの		
合計	84	68

[貸出金及び有価証券の区分別期末運用残高]

(単位：百万円)

	平成15年3月31日			平成16年3月31日		
	貸出金	有価証券	合計	貸出金	有価証券	合計
金銭信託		57	57		52	52

[有価証券の種類別期末残高]

(単位：百万円)

	平成15年3月31日	平成16年3月31日
国債		
地方債		
社債		
株式		
その他の証券	57	52
合計	57	52

- (注) 当行は、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則に定める開示事項のうち、以下の事項に該当するものではありません。
 1. 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の 期末受託残高及び 有価証券種類別期末残高
 2. 元本補てん契約のある信託の 種類別期末受託残高及び 貸出金の破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額
 3. 貸付信託の信託期間別元本残高
 4. 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の 貸出金期末運用残高及び 貸出金の科目別・契約期間別・使途別・担保種類別期末残高及び 中小企業等貸出金残高・中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合

【為替・その他】

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		平成14年度		平成15年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	18,696	14,638,875	18,472	14,939,001
	各地より受けた分	19,102	14,404,562	19,239	15,011,566
代金取立	各地へ向けた分	1,131	1,550,875	1,061	1,450,096
	各地より受けた分	1,084	1,221,277	984	1,164,747

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成14年度		平成15年度	
仕向為替	売渡為替		2,833		3,153
	買入為替		1,974		2,273
被仕向為替	支払為替		825		900
	取立為替		127		110
合計			5,760		6,438

(注) 取扱高は海外店分を含んでおります。

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	平成15年3月31日	平成16年3月31日
外貨建資産	2,711	2,980
うち国内店分	1,972	2,287
うち海外店分	739	692

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成15年3月31日	平成16年3月31日
財形貯蓄残高	84,737	85,370

【有価証券・金銭の信託の時価情報】

有価証券関係

貸借対照表の「商品有価証券」及び「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の商品ファンドを含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	平成15年3月31日		平成16年3月31日	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,622	21	1,271	8

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	平成15年3月31日					平成16年3月31日				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債										
地方債	83,207	88,755	5,548	5,548		65,000	68,406	3,405	3,405	
社債	3,655	3,658	3	3	0	1,875	1,876	1	1	
その他										
合計	86,862	92,413	5,551	5,551	0	66,875	70,283	3,407	3,407	

(注) 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	平成15年3月31日					平成16年3月31日				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	115,757	112,869	2,888	12,771	15,659	117,166	185,727	68,561	70,640	2,078
債券	1,152,619	1,188,167	35,547	36,421	873	1,254,527	1,271,670	17,142	21,413	4,270
国債	387,992	394,636	6,643	7,501	858	468,349	470,285	1,935	4,253	2,317
地方債	316,273	336,413	20,139	20,139		334,924	345,948	11,024	12,320	1,296
社債	448,353	457,118	8,764	8,779	15	451,253	455,436	4,182	4,839	656
その他	226,048	224,566	1,481	1,082	2,564	232,380	233,259	878	1,773	894
合計	1,494,426	1,525,603	31,177	50,274	19,097	1,604,074	1,690,657	86,583	93,827	7,244

(注) 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

4. 当期中に売却した満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	平成15年3月31日			平成16年3月31日		
	売却原価	売却額	売却損益	売却原価	売却額	売却損益
社債	36	37	0			

(注) 売却理由は、私募債の買入消却によるものであります。

5. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	平成15年3月31日			平成16年3月31日		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	168,538	9,885	797	73,871	2,778	537

6. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成15年3月31日	平成16年3月31日
満期保有目的の債券		
非上場事業債	9,946	9,568
子会社・関連会社株式		
子会社株式	2,479	2,479
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,215	4,501
非上場事業債	2,070	10,590
非上場外国証券	180	

7. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種類	平成15年3月31日				平成16年3月31日			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	149,721	810,742	269,984	56,597	158,689	834,612	295,030	70,371
国債	39,234	235,065	65,631	54,704	23,511	287,174	90,196	69,403
地方債	58,810	200,067	158,849	1,893	58,810	191,965	159,204	968
社債	51,676	375,609	45,503		76,367	355,473	45,629	
その他	13,584	51,494	100,133	51,898	12,405	91,328	99,691	23,082
合計	163,306	862,237	370,117	108,496	171,094	925,941	394,722	93,454

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種類	平成15年3月31日		平成16年3月31日	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	19,930	126	19,485	18

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成15年3月31日	平成16年3月31日
評価差額	31,177	86,583
その他有価証券	31,177	86,583
()繰延税金負債	12,564	34,893
その他有価証券評価差額金	18,612	51,690

【デリバティブ取引情報】

取引の状況に関する事項（平成15年度）

取引の内容及び利用目的・取組方針

当行は、デリバティブ取引として、金利関連では金利スワップ等を、通貨関連では為替予約や通貨スワップ、通貨オプション等を、債券関連では債券先物、債券店頭オプション等を行っております。

これらは取引先の要望に因るため取組むものと、当行自体の資産・負債の総合管理（ALM）の一環として、金利リスクを軽減するためのヘッジを目的に取組むものが殆どとなっております。この他、短期の値鞆獲得等を目的とした取引（トレーディング取引）として取組むこともあります。そのポジションは極めて少額であるとともに、投機性の高いレバレッジ取引等は行っておりません。

なお、ヘッジ会計の適用に際しては、「金融商品会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）等に基づき、行内基準を制定し、ヘッジ手段やヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等を明確にした上で取組んでおります。

リスクの内容及びリスク管理体制

当行が扱うデリバティブ取引の主なリスクとしては、取引先の契約不履行に係るリスクである「信用リスク」と対象取引の市場価格の変動に係るリスクである「市場リスク」があります。

これらのリスクを管理するため、「リスク管理に関する基本方針」を制定し、約定を行う部署（フロントオフィス）と事務・リスク管理を行う部署（バック・ミドルオフィス）を明確に分離しております。また、銀行全体のリスク量把握と管理を目的として、総合企画部内にALM・リスク統括室を設置しております。

「信用リスク」の管理としては、審査担当部署の承認を基本として、格付等を参考に与信枠を設定し、特定の取引先への取引集中を避けるなどして信用リスクの分散化を図っております。また、信用リスク相当額は、国際統一基準に基づく自己資本比率算出上のカレント・エクスポージャー方式により定期的に把握しており、平成16年3月末時点では124億円であります。

また、「市場リスク」の管理としては、取引担当部署、取引種類毎に取引基準を設定し、リスク管理担当者による取引基準の遵守状況チェックや日次でのポジション及び評価損益の把握を行い、その結果を主管役員へ報告するとともに、毎月末時点でのポジションや評価損益等の状況を経営層へ報告する体制となっております。

定量的情報に関する補足説明

「契約額等（想定元本）」はデリバティブ取引における名目上の契約額または計算上想定している元本であり、その金額自体がデリバティブ取引のリスクを表わすものではありません。

取引の時価等に関する事項

[金利関連取引]

(単位 : 百万円)

区 分	種 類	平成15年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所	金利先物				
	金利オプション				
店 頭	金利先渡契約				
	金利スワップ	4,410	410	212	212
	受取固定・支払変動				
	受取変動・支払固定	4,410	410	212	212
	受取変動・支払変動				
	金利オプション				
	その他				
合計				212	212

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

[通貨関連取引]

(単位 : 百万円)

区 分	種 類	平成15年3月31日		
		契約額等	時 価	評価損益
店 頭	通貨スワップ	5,607	15	15
	為替予約			
	通貨オプション			
	その他			

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位 : 百万円)

種 類	平成15年3月31日		
	契約額等	時 価	評価損益
通貨スワップ	84,590	242	242

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位 : 百万円)

区 分	種 類	平成15年3月31日	
		契約額等	
取引所	通貨先物		
	通貨オプション		
店 頭	為替予約	売 建	10,921
		買 建	9,693
	通貨オプション	売 建	2,211
		買 建	2,211
	その他		
			20,614
		4,423	

[株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引及びクレジットデリバティブ取引]

該当事項はありません。

[金利関連取引]

(単位 : 百万円)

区 分	種 類	平成16年3月31日現在			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所	金利先物				
	金利オプション				
店 頭	金利先渡契約				
	金利スワップ	268	207	27	27
	受取固定・支払変動				
	受取変動・支払固定	268	207	27	27
	受取変動・支払変動				
	金利オプション				
	その他				
合計				27	27

- (注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

[通貨関連取引]

(単位 : 百万円)

区 分	種 類	平成16年3月31日現在			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所	通貨先物				
	通貨オプション				
店 頭	通貨スワップ	5,618	5,618	13	13
	為替予約	8,505	169	11	11
	売建	4,799	84	85	85
	買建	3,706	84	97	97
	通貨オプション	9,224			8
	売建	4,612		77	6
	買建	4,612		77	14
	その他				
合計				1	9

- (注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。
3. 従来、引直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、当会計年度からは上記に含めて記載しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)」に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

[株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引及びクレジットデリバティブ取引]

該当事項はありません。

【オフバランス取引情報】

金融派生商品及び先物外国為替取引

(単位：億円)

	平成15年3月31日		平成16年3月31日		商品の内容
	契約金額・想定元本額	与信相当額	契約金額・想定元本額	与信相当額	
金利及び通貨スワップ	2,450	71	2,123	101	将来の一定期間にわたって、異なる指標に基づくキャッシュフロー（元本金利等）を交換する取引。
先物外国為替取引	1,874	33	1,332	22	将来の特定日に、一定量の異種の通貨を、あらかじめ取り決めた価格で売買することを約束する取引。
金利及び通貨オプション	22	0	46	1	金利や通貨を、将来の特定期日又は期間内に、あらかじめ決めた利回りや価格で購入又は売却する権利を売買の対象とする取引。
その他の金融派生商品					
合計	4,346	106	3,501	124	

- (注) 1. 国際統一基準に基づいた自己資本比率を算出するための単体ベースの計数を使用しております。
 2. 与信相当額の算出にあたっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。
 3. なお、国際統一基準の対象となっていない取引所取引、原契約期間が14日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりであります。

(単位：億円)

	平成15年3月31日	平成16年3月31日
金利及び通貨スワップ		
先物外国為替取引	45	181
金利及び通貨オプション		
その他の金融派生商品		
合計	45	181

与信関連取引の契約額

(単位：億円)

	平成15年3月31日	平成16年3月31日	商品名
コミットメント (原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	8,600 (8,536)	8,617 (8,469)	貸越契約の空き枠等
保証取引	549	445	支払承諾
その他			
合計	9,149	9,063	

オフバランス取引とは

取引を行った時点では貸借対照表に計上されない取引です。

想定元本額とは

デリバティブ取引において、受取・支払利息等を決定するために用いられる名目上の元本のことです。

与信相当額とは

取引の相手方がデフォルトを起こした場合に、その時点で当該取引と同額のキャッシュ・フローを新たに構築するためのコストのことです。当行では国際統一基準により認められているカレント・エクスポージャー方式で算出しております。

金利及び通貨スワップとは

将来の一定期間にわたって、あらかじめ決められた金融指標を基準に、元本・金利等を交換する取引です。

先物外国為替取引とは

将来の受渡日に、約定為替相場で異種通貨の交換を行うことを約束する取引です。

金利及び通貨オプションとは

将来の特定期日または特定期間内に、あらかじめ決めた利回りあるいは価格で、金利や通貨を購入または売却する権利を売買する取引です。

経営諸比率

単体自己資本比率（国際統一基準）

（単位：百万円）

		平成14年度	平成15年度
基本的項目	資本金	48,652	48,652
	資本準備金	29,114	29,114
	利益準備金	43,548	43,548
	任意積立金	109,116	109,116
	次期繰越利益	8,024	18,865
	自己株式（ ）	1,818	4,329
	計（A）	236,636	244,967
補完的項目	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	14,029	38,962
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	13,116	12,987
	一般貸倒引当金	38,735	34,022
	負債性資本調達手段等	50,900	49,300
	計	116,782	135,271
	うち自己資本への算入額（B）	116,782	135,271
控除項目	控除項目（C）	101	101
自己資本	自己資本総額（A）+（B）-（C）=（D）	353,317	380,138
リスクアセット	資産（オン・バランス）項目	3,211,697	3,154,340
	オフ・バランス取引項目	71,444	60,584
	計（E）	3,283,142	3,214,924
単体自己資本比率（国際統一基準）=（D）÷（E）×100		10.76%	11.82%

（注）上記は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づいて算出したものであります。

[用語のご説明] 自己資本比率規制（国際統一基準）

国際業務に携わる銀行は、総資産の8%を上回る自己資本を保有することが求められております。これは、銀行システムの健全性の維持と銀行間の平等な競争条件の確保をねらいとしております。国際統一基準における自己資本は、資本金などの基本的項目に、これを上限として有価証券含み益の45%相当額などの補完的項目を加算できることとなっております。一方、総資産は貸借対照表に計上されないオフ・バランス取引を含むこと、資産の安全度に応じたリスクウエイトを定めていることなどを柱としております。

利益率

（単位：%）

	平成14年度	平成15年度
総資産経常利益率	0.12	0.28
資本経常利益率	2.47	5.37
総資産当期純利益率	0.05	0.23
資本当期純利益率	1.14	4.48

（注）1. 総資産経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

2. 資本経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$ （資本勘定平均残高は、前事業年度と当事業年度の単純平均）

利鞘等

（単位：%）

	平成14年度			平成15年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.74	2.23	1.85	1.69	1.82	1.76
資金調達原価	1.13	2.11	1.25	1.12	1.62	1.19
総資金利鞘	0.61	0.12	0.60	0.57	0.20	0.57

従業員1人当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

	平成14年度			平成15年度		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
預金	1,570	63	1,565	1,665	694	1,661
貸出金	1,119	867	1,118	1,179	853	1,178

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

	平成14年度			平成15年度		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
預金	38,276	701	37,996	39,693	7,634	39,448
貸出金	27,290	9,546	27,157	28,114	9,393	27,971

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

預貸率（貸出金の預金に対する比率）

(単位：%)

	平成14年度			平成15年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末残高	72.14	26.16	71.47	71.50	29.30	70.90
期中平均	72.55	34.63	72.07	71.65	23.50	70.85

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

預証率（有価証券の預金に対する比率）

(単位：%)

	平成14年度			平成15年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末残高	28.33	283.90	32.04	30.73	297.70	34.53
期中平均	28.79	344.29	32.86	28.85	263.11	32.72

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

資本の状況

資本金の推移

(単位：千円)

	増資額	増資後資本金	摘要
平成12年3月31日		48,652,239	
平成13年3月31日		48,652,239	
平成14年3月31日		48,652,239	
平成15年3月31日		48,652,239	
平成16年3月31日		48,652,239	

株式所有者別状況

(平成16年3月31日現在)

	株主数(人)	所有株式数(単元)	割合(%)
政府及び地方公共団体	9	8,467	1.67
金融機関	106	253,838	49.93
証券会社	33	4,602	0.90
その他の法人	1,503	107,794	21.20
外国法人等(うち個人)	166()	24,949()	4.91()
個人その他	13,023	108,726	21.39
計	14,840	508,376	100.00
単元未満株式の状況		5,012,177株	

(注) 1. 1単元の株式数は、1,000株であります。

2. 自己株式8,434,158株は、「個人その他」に8,434単元、「単元未満株式の状況」に158株含まれております。

3. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、22単元含まれております。

大株主（上位10社）

（平成16年3月31日現在）

株主名	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合（％）
株式会社三井住友銀行	24,248	4.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	16,831	3.27
明治安田生命保険相互会社	16,458	3.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	15,843	3.08
株式会社みずほコーポレート銀行	15,364	2.99
群馬銀行従業員持株会	11,192	2.18
住友生命保険相互会社	10,657	2.07
株式会社東京三菱銀行	10,370	2.01
日動火災海上保険株式会社	9,926	1.93
東京海上火災保険株式会社	8,797	1.71
計	139,688	27.20

（注）上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） 16,831千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 15,843千株

店舗・人員の状況

店舗数の推移

（単位：店）

		平成15年3月31日	平成16年3月31日
国内	群馬県	113（17）	109（15）
	埼玉県	20（ ）	20（ ）
	栃木県	11（1）	10（1）
	東京都	5（ ）	5（ ）
	神奈川県	1（ ）	1（ ）
	大阪府	1（ ）	1（ ）
	合計	151（18）	146（16）
海外	支店	1	1
	合計	1	1

（注）1．国内店舗数には出張所を含んでおり、（ ）内が出張所数であります。
 2．駐在員事務所及び代理店は設置しておりません。

自動機器設置台数

（単位：台）

	平成15年3月31日	平成16年3月31日
現金自動支払機（CD）	28	27
現金自動預金支払機（ATM）	4,843	5,147
振込機能付現金自動預金支払機（振込ATM）	809	786
合計	5,680	5,960

（注）自動機器設置台数には、本店営業部エーエム・ピーエム店出張所及びコンビニエーターエム支店コンビニエンスストア内等出張所（平成15年3月31日4,736カ所、平成16年3月31日5,077カ所）を含めております。

従業員の状況

	平成15年3月31日	平成16年3月31日
従業員数	3,266人	3,115人
平均年齢	39年6月	39年11月
平均勤続年数	17年5月	17年10月
平均給与月額	439千円	441千円

（注）1．従業員数には、臨時雇員及び嘱託は含まれておりません。
 2．平均給与月額は、賞与を除く3月中の平均給与月額であります。